

専決第1号

令和7年度魚津市一般会計補正予算（第5号）

令和7年度魚津市一般会計補正予算（第5号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ171,734千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ24,276,983千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

上記は、地方自治法（昭和22年法律第67号）第179条第1項の規定により専決処分する。

令和8年1月23日 専決

魚津市長 村椿 晃

第1表 歳入歳出予算補正

1. 歳入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
16. 県支出金		1,655,152	21,734	1,676,886
	3. 委託金	119,575	21,734	141,309
20. 繰越金		1,291,348	150,000	1,441,348
	1. 繰越金	1,291,348	150,000	1,441,348
歳入合計		24,105,249	171,734	24,276,983

2. 歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
2. 総務費		6,289,393	21,734	6,311,127
	1. 総務管理費	5,895,050	400	5,895,450
	4. 選挙費	20,223	21,334	41,557
13. 諸支出金		303,415	150,000	453,415
	2. 災害応急措置費	205,897	150,000	355,897
歳 出	合 計	24,105,249	171,734	24,276,983

歳入歳出予算補正事項別明細書（第5号）

1. 歳入

(款) 16. 県支出金 (項) 3. 委託金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 総務費委託金	113,757	21,734	135,491	6 衆議院議員選挙費委託 金	21,734	
計	119,575	21,734	141,309			

(款) 20. 繰越金 (項) 1. 繰越金

1 繰越金	1,291,348	150,000	1,441,348	1 前年度繰越金	150,000	
計	1,291,348	150,000	1,441,348			

(款) 16. 県支出金 (項) 3. 委託金

2. 歳出

(款) 2. 総務費 (項) 1. 総務管理費

(単位: 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		事業名	金額	補正額の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国県支出金	地方債	その他		
1 一般管理費	1,173,903	400	1,174,303	2 給料	280	5 人事管理・職員採用事業	400	県支出金				事業費計 83,120 / 400 / 83,520
				3 職員手当等	80							
				4 共済費	40							
計	5,895,050	400	5,895,450						400	400		

(款) 2. 総務費 (項) 4. 選挙費

3 衆議院議員選挙費		21,334	21,334	1 報酬	1,372	1 衆議院議員総選挙事務費	21,334	県支出金				事業費計 0 / 21,334 / 21,334
				3 職員手当等	7,956							
				7 報償費	39							
				8 旅費	17							
				10 需用費	1,403							
				11 役務費	2,972							
				12 委託料	5,860							

(款) 2. 総務費 (項) 1. 総務管理費

(款) 2. 総務費 (項) 4. 選挙費

(単位: 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		事業名	金額	補正額の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国県支出金	地方債	その他		
(衆議院議員選挙費)				13 使用料及び賃借料	1,515							
				17 備品購入費	200							
計	20,223	21,334	41,557				21,334	21,334				

(款) 13. 諸支出金 (項) 2. 災害応急措置費

1 災害応急措置費	205,897	150,000	355,897	10 需用費	7,000	3 土木災害応急措置事業	150,000				150,000	事業費計 191,897 / 150,000 / 341,897 除排雪委託料等 150,000
				12 委託料	134,000							
				14 工事請負費	9,000							
計	205,897	150,000	355,897				150,000				150,000	

(款) 2. 総務費 (項) 4. 選挙費

給 与 費 明 細 書

1 特別職

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費					共済費	合 計	備 考	
		報 酬	給 料	期末手当 年間支給率	その他手当	計				
補正後	長 等	3		27,456	11,211 3.50		38,667	5,454	44,121	
	議 員	17	82,920		33,859 3.50		116,779	22,172	138,951	
	その他	1,300	63,863				63,863		63,863	
	計	1,320	146,783	27,456	45,070		219,309	27,626	246,935	
補正前	長 等	3		27,456	11,211 3.50		38,667	5,454	44,121	
	議 員	17	82,920		33,859 3.50		116,779	22,172	138,951	
	その他	1,188	62,491				62,491		62,491	
	計	1,208	145,411	27,456	45,070		217,937	27,626	245,563	
比 較	長 等									
	議 員									
	その他	112	1,372				1,372		1,372	
	計	112	1,372				1,372		1,372	

2 一般職

(1) 総括

(単位:千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
補正後	(157)	148,125	1,307,343	763,439	2,218,907	426,550	2,645,457	
	341							
補正前	(157)	148,125	1,307,063	755,403	2,210,591	426,510	2,637,101	
	341							
比 較			280	8,036	8,316	40	8,356	

※()内は、短時間勤務職員について外書きしたもの

職員手当 の内訳	区 分	管理職 手 当	管理職 特別 勤 務 手 当	扶 養 手 当	特 殊 勤 手 当	時間外 勤 務 手 当	通 勤 手 当	宿日直 手 当	休 日 勤 手 当	夜 間 勤 務 手 当	住 居 手 当	児 童 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	補正後	24,468	100	23,755	6,935	81,299	16,159				10,753	23,620	314,390	261,960
	補正前	24,468	100	23,755	6,935	73,293	16,129				10,753	23,620	314,390	261,960
	比 較					8,006	30							

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
補正後	(10)		1,136,507	646,030	1,782,537	352,930	2,135,467	
	282							
補正前	(10)		1,136,507	638,074	1,774,581	352,930	2,127,511	
	282							
比 較				7,956	7,956		7,956	

※()内は、短時間勤務職員について外書きしたもの

職員手当 の内訳	区 分	管理職 手 当	管理職 特別 勤 務 手 当	扶 養 手 当	特 殊 勤 手 当	時間外 勤 務 手 当	通 勤 手 当	宿日直 手 当	休 日 勤 手 当	夜 間 勤 務 手 当	住 居 手 当	児 童 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	補正後	24,468	100	23,755	5,197	75,549	12,276				10,753	23,620	256,788	213,524
	補正前	24,468	100	23,755	5,197	67,593	12,276				10,753	23,620	256,788	213,524
	比 較					7,956								

イ 会計年度任用職員

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
補正後	(147)	148,125	170,836	117,409	436,370	73,620	509,990	
	59							
補正前	(147)	148,125	170,556	117,329	436,010	73,580	509,590	
	59							
比 較			280	80	360	40	400	

※()内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員に比し短い職員について外書きしたもの

職員手当 の内訳	区 分	管理職 手 当	管理職 特別 勤 務 手 当	扶 養 手 当	特 殊 勤 手 当	時間外 勤 務 手 当	通 勤 手 当	宿 日 直 当	休 日 勤 手 当	夜 間 勤 務 手 当	住 居 手 当	児 童 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	補正後				1,738	5,750	3,883						57,602	48,436
	補正前				1,738	5,700	3,853						57,602	48,436
	比 較					50	30							

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増 減 額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	280	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分	280		衆議院議員総選挙事務費に係る会計年度任用職員給料の増
職員手当	8,036	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	8,036		衆議院議員総選挙事務費に係る職員時間外勤務手当の増等

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給与

区 分		行 政 職	単 純 労 務 職	公 安 職
令和7年4月1日現在	平均給料月額(円)	318,442	337,044	-
	平均給与月額(円)	379,149	354,694	-
	平均年齢(歳)	41.09	56.02	-
令和6年4月1日現在	平均給料月額(円)	312,713	334,213	326,300
	平均給与月額(円)	357,099	348,770	431,418
	平均年齢(歳)	42.04	55.06	37.02

※対象となる職員数が1名の場合は「-」とする

イ 初任給

区 分	行 政 職 (円)	単 純 労 務 職 (円)	公 安 職 (円)	国 の 制 度		
				行 政 職 (円)	単 純 労 務 職 (円)	公 安 職 (円)
高 校 卒	194,500	185,700	211,600	188,000	185,700	216,400
大 学 卒	225,600		251,800	220,000		255,200

ウ 級別職員数

区 分	行政職			単純労務職			公安職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年4月1日現在	1 級	() 40	() 15.2	1 級	(3) 1	(100.0) 6.3	1 級	()	()
	2 級	() 29	() 11.0	2 級	()	()	2 級	()	()
	3 級	(7) 61	(100.0) 23.1	3 級	()	()	3 級	()	()
	4 級	() 74	() 28.0	4 級	() 3	() 18.7	4 級	()	()
	5 級	() 27	() 10.2	5 級	() 12	() 75.0	5 級	() 1	() 100.0
	6 級	() 21	() 8.0				6 級	()	()
	7 級	() 12	() 4.5				7 級	()	()
	計	(7) 264	(100.0) 100.0	計	(3) 16	(100.0) 100.0	計	() 1	() 100.0
	令和6年4月1日現在	1 級	() 32	() 12.4	1 級	(5)	(100.0)	1 級	()
2 級		() 29	() 11.2	2 級	()	()	2 級	()	()
3 級		(3) 59	(100.0) 22.7	3 級	()	()	3 級	() 1	() 50.0
4 級		() 74	() 28.6	4 級	() 3	() 20.0	4 級	()	()
5 級		() 34	() 13.1	5 級	() 12	() 80.0	5 級	() 1	() 50.0
6 級		() 17	() 6.6				6 級	()	()
7 級		() 14	() 5.4				7 級	()	()
計		(3) 259	(100.0) 100.0	計	(5) 15	(100.0) 100.0	計	() 2	() 100.0

※()内は、短時間勤務職員について外書きしたもの

(級別の標準的な職務内容)

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行政職	定形的な業務を行う主事の職務	高度な知識又は経験を要する主事の職務	主任の職務	係長、指導主事及び主査の職務	課長代理及び副主幹の職務	課長及び主幹の職務	部長、会計管理者、次長及び参事の職務

エ 昇給

区 別		合 計	行 政 職	単 純 労 務 職	公 安 職	
補 正 後	職 員 数 (A) (人)	282	266	16	-	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	215	211	4	-	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)				-
		2号給 (人)				-
		3号給 (人)	15	15		-
		4号給 (人)	200	196	4	-
	比 率 (B)/(A) (%)	76.2	79.3	25.0		
補 正 前	職 員 数 (A) (人)	282	266	16	-	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	215	211	4	-	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)				-
		2号給 (人)				-
		3号給 (人)	15	15		-
		4号給 (人)	200	196	4	-
	比 率 (B)/(A) (%)	76.2	79.3	25.0		

※対象となる職員数が1名の場合は「-」とする

オ 期末・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階・職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
補 正 後	(1.20)	(1.25)	(2.45)	有	
	2.30	2.35	4.65		
補 正 前	(1.20)	(1.25)	(2.45)	有	
	2.30	2.35	4.65		
国の制度	(1.20)	(1.25)	(2.45)	有	
	(2.30)	(2.35)	4.65		

※特定幹部職員を除く

※()内は、再任用職員の支給率

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	退 職 時 特 別 昇 給	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置		
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置		

キ 特殊勤務手当

区 分	合 計	行 政 職	単 純 労 務 職	公 安 職
給料総額に対する比率 (%)	0.4	0.4	0.8	0.0
支給対象職員の比率 (令和7年4月1日現在) (%)	17.7	17.0	31.3	0.0
代表的な特殊勤務手当の名称	市税徴収業務手当、保健福祉業務手当、変則勤務手当、保育士等処遇改善手当			

ク その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	異	対象家賃下限 12,000円
通 勤 手 当	異	交通用具使用者 2,600円～35,000円